

都道府県事業実施計画評価報告書(推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	取組名 ()	成果目標の具体的な 内容	目標数値				都道府県による評価結果(所見)	国による 評価
				計画時 (平成17年度)	目標 (平成18年度)	事業実施後 (平成18年度)	達成率		
経営力の強化	担い手への農地の 利用集積		担い手への農地の 利用集積率	20.4% (平成18年3月末)	22.4% (平成19年3月末)	21.7% (平成19年3月末)	65.0%	遊休農地解消のための実態把握や技術実証等の設置、担い手確保のための集落営農組合の設立支援等を行った結果、担い手への農地の利用集積率は21.7%となった。 今後も、品目横断的経営安定対策の要件を満たす農業者の育成等の推進により、目標の達成を図る。	65.0%
経営力の強化	担い手の育成・確保		当県において認定農業者 の育成・確保を行う。	6,634経営体 (平成18年3月末)	7,900経営体 (平成19年3月末)	7,696経営体 (平成19年3月末)	83.9%	県段階及び市町村段階に設立した担い手育成総合支援協議会が中心となって、説明会や個別訪問等による認定への誘導を行い、認定農業者7,696経営体を育成した。 今後も、県農業・農村振興計画や担い手育成総合支援協議会のアクションプログラムに基づき認定農業者の育成・確保に向けた取り組みを推進する。	83.9%

※様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式2に準じる。

- (注)1. 産地競争力の強化を目的とする取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。
 2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。
 3. 都道府県による評価結果(所見)には、目標達成状況を踏まえた都道府県としての評価の結果を記載するとともに、達成率が低い場合には、その要因分析及び今後の対応方針等を記載する。